

東北地域の景況調査

平成 22 年（1-3 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 22 年 5 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成22年1-3月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は、5.4と、前回調査(平成21年10-12月期)に比べ10.0%ポイントの上昇となっている。また、DIは、2期ぶりに上昇し、2期ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。

来期3ヵ月(平成22年4-6月期)の業況見通し^{注3)}DIは▲3.5と、今期の業況判断DIに比べ8.9%ポイントの低下となっている。

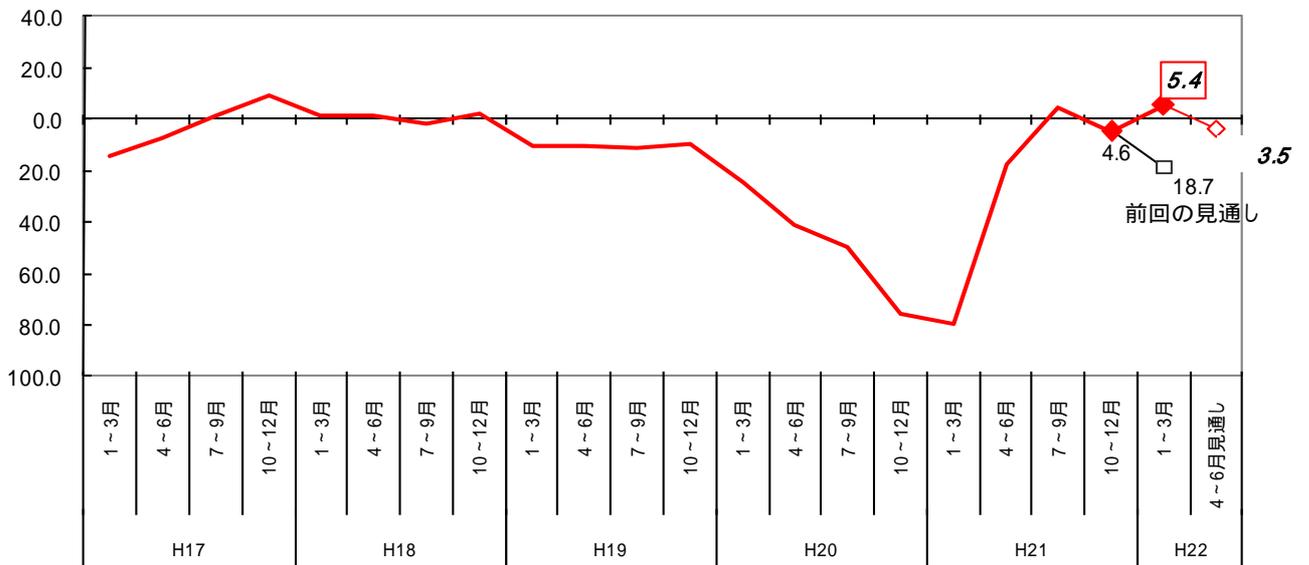
注1) 今期3ヵ月の判断：平成22年1-3月期(対平成21年10-12月期比)
 注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント
 注3) 来期3ヵ月の見通し：平成22年4-6月期(対平成22年1-3月期比)

- 今期業況判断DIは、前回調査に比べて『上昇』の回答率が上昇(22.9%→26.0%)し、『下降』が低下(27.5%→20.6%)したことから上昇した。来期は、『上昇』の回答率の低下により、DIはゼロ値を下回る見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成22年1-3月期)の業績見通し」(▲18.7)との比較では、24.1%ポイント高く、本調査開始以降、最大の上方修正幅となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断DIは、前回調査に比べ『下降』の回答率の低下などにより、2期ぶりにゼロ値を上回っており、業況は持ち直しの動きが広がっている。
- 来期の業況見通しDIは、今期に比べ『上昇』の回答率の低下(26.0%→18.1%)により、ゼロ値を下回っており、業況持ち直しの動きがやや弱まる見通しとなっている。

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は「国内需要増による生産増」（66.2%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（56.1%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（82.1%）が突出して多く、次に「製品出荷価格の低下」（29.9%）が続いている。

【表 1-1】 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=148)		下降理由 (N=117)	
国内需要増による生産増	66.2%	国内需要減による生産減	82.1%
海外需要増による生産増	56.1%	製品出荷価格の低下	29.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.4%	原材料調達コストの上昇	21.4%
原材料調達コストの低減	3.4%	海外需要減による生産減	16.2%
製品出荷価格の上昇	2.7%	国内他工場への生産移管による生産減	6.8%
人件費の削減	2.0%	人件費の増加	5.1%
為替要因	1.4%	建設・設備コストの上昇	2.6%
建設・設備コストの低減	0.7%	為替要因	1.7%
その他	5.4%	金利負担増	1.7%
		その他	6.8%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（70.0%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（56.0%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（74.4%）が最も多く、次に「原材料調達コストの上昇」（30.6%）が続いている。

【表 1-2】 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

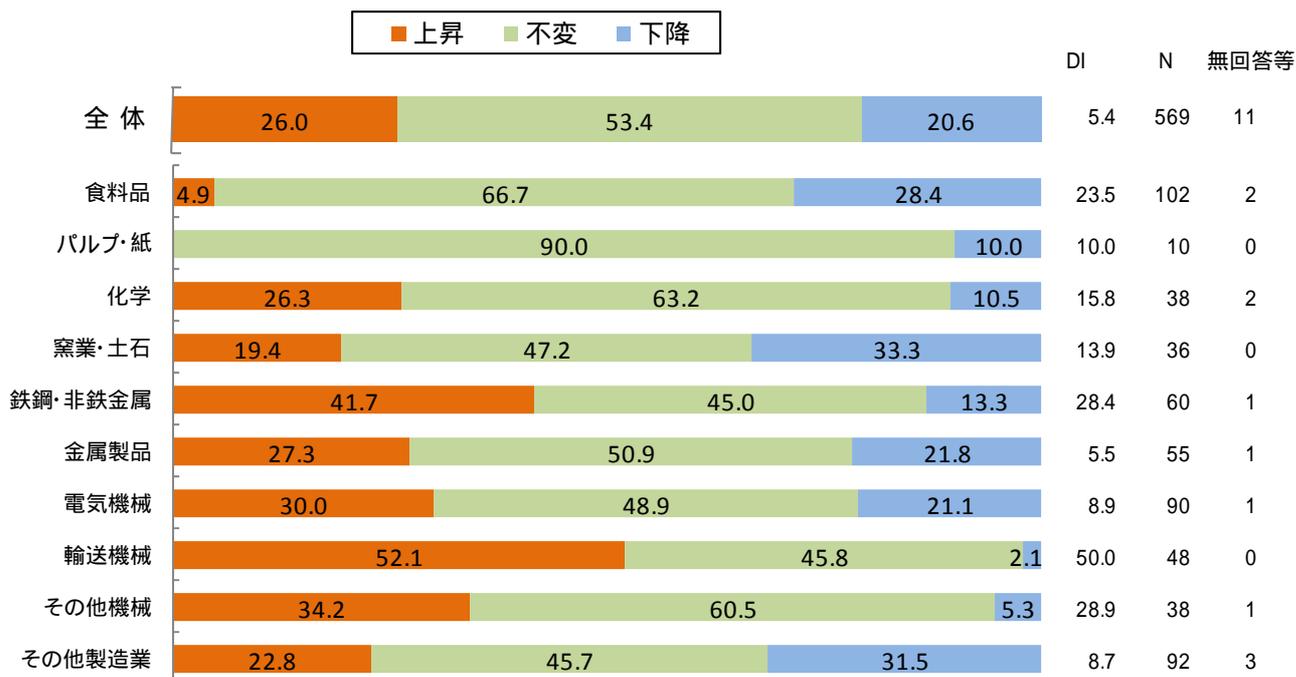
上昇理由 (N=100)		下降理由 (N=121)	
国内需要増による生産増	70.0%	国内需要減による生産減	74.4%
海外需要増による生産増	56.0%	原材料調達コストの上昇	30.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	7.0%	製品出荷価格の低下	25.6%
製品出荷価格の上昇	5.0%	海外需要減による生産減	16.5%
為替要因	5.0%	国内他工場への生産移管による生産減	6.6%
人件費の削減	2.0%	人件費の増加	5.0%
原材料調達コストの低減	2.0%	為替要因	3.3%
その他	5.0%	建設・設備コストの上昇	2.5%
		金利負担増	1.7%
		その他	7.4%

- 今期 3 ヶ月の上昇理由において「海外需要増による生産増」の回答率が、2 期連続で上昇(42.4% 48.5% 56.1%) しており、海外需要に明るさが広がっている。
- 来期 3 ヶ月の下降理由において「原材料調達コストの上昇」の回答率が、2 期連続の大幅な上昇(11.0% 21.4% 30.6%) となっており、原材料価格の高騰への懸念が広がっている。

<業種別にみた今期3ヵ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3ヵ月の業況判断DIは、<食料品>、<窯業・土石>、<パルプ・紙>、<その他製造業>を除く6業種においてゼロ値を上回っており、なかでも<輸送機械>が突出して高い水準となっている。
- 前回調査との比較では、<食料品>を除く全ての業種において、DIが上昇しており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属>の上昇幅(+34.1)が最も大きい。

【図1-3】今期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-3】前期（前回調査）とのDI比較（業種別）

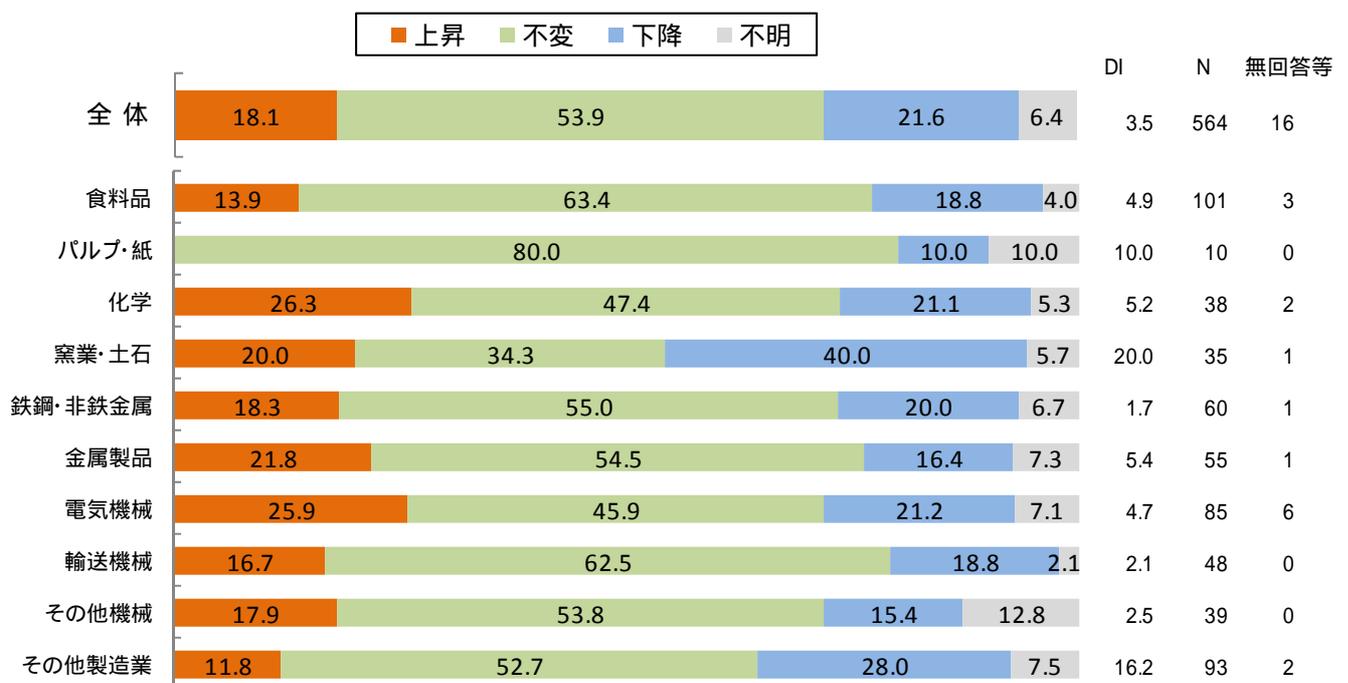
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲ 4.6	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 7.9	▲ 18.4	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 1.9	33.4	▲ 2.7	▲ 12.5
今回調査 (b)	5.4	▲ 23.5	▲ 10.0	15.8	▲ 13.9	28.4	5.5	8.9	50.0	28.9	▲ 8.7
差 (b)-(a)	10.0	▲ 14.3	2.5	23.7	4.5	34.1	13.4	10.8	16.6	31.6	3.8

- 前回調査に比べ、<窯業・土石>を除く9業種において『下降』の回答率が低下し、<パルプ・紙>、<食料品>を除く8業種において『上昇』の回答率が上昇しており、業況は持ち直しの動きが広がっている。
- ただし、<食料品>は、『上昇』の回答率の低下(20.4% 4.9%)により、DIが大幅に低下し、全業種のなかで最も低い水準となっており、業況持ち直しの動きに弱さがみられる。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、<金属製品>、<化学>、<電気機械>、<その他機械>を除く6業種において、ゼロ値を下回っている。
- 今期業況判断DIとの比較では、<食料品>、<パルプ・紙>を除く8業種において低下する見込みであり、なかでも<輸送機械>、<鉄鋼・非鉄金属>、<その他機械>では、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断とのDI比較（業種別）

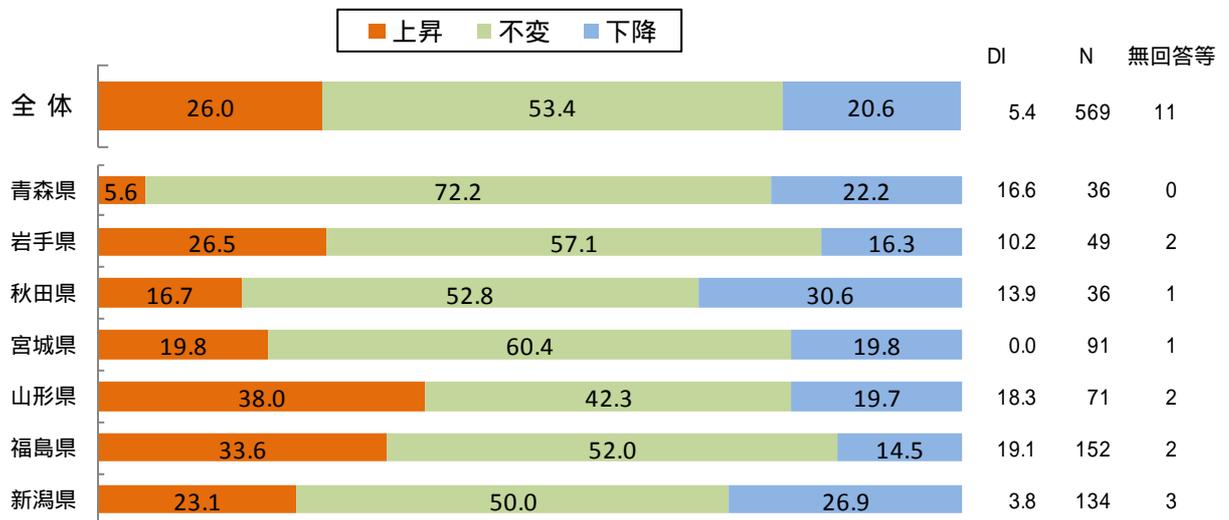
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	5.4	▲ 23.5	▲ 10.0	15.8	▲ 13.9	28.4	5.5	8.9	50.0	28.9	▲ 8.7
来期見通し (b)	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 10.0	5.2	▲ 20.0	▲ 1.7	5.4	4.7	▲ 2.1	2.5	▲ 16.2
差 (b)-(a)	▲ 8.9	18.6	0.0	▲ 10.6	▲ 6.1	▲ 30.1	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 52.1	▲ 26.4	▲ 7.5

- ▶ 今期業況判断との比較では、<食料品>、<窯業・土石>、<パルプ・紙>、<化学>を除く6業種において『上昇』の回答率が低下し、広がりつつあった業況持ち直しの動きがやや弱まる見通しとなっている。
- ▶ 特に、今期業況判断DIが他業種に比べて突出して高い<輸送機械>では、海外需要減少への懸念などにより、一転して50%ポイントを超える大幅な低下(50.0→▲2.1)となり、厳しい見通しとなっている。

< 県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断 >

- 県別で見ると、<福島県>、<山形県>、<岩手県>において、ゼロ値を上回っており、他の4県に比べ10%ポイント以上高い水準となっている。
- 前回調査との比較では、<秋田県>を除く6県で、DIが上昇しており、なかでも<福島県>では、19.1%ポイントの大幅な上昇となっている。

【図 1-5】今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



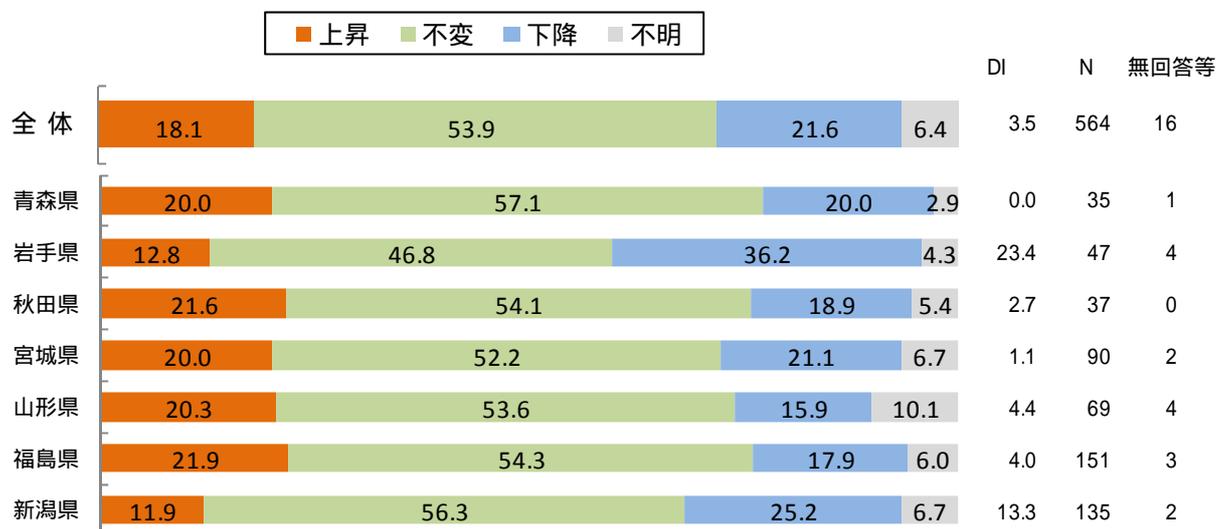
【表 1-5】前期（前回調査）との DI 比較（県別）

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	▲ 4.6	▲ 20.6	0.0	▲ 8.4	▲ 11.4	6.9	0.0	▲ 8.8
今回調査 (b)	5.4	▲ 16.6	10.2	▲ 13.9	0.0	18.3	19.1	▲ 3.8
差 (b)-(a)	10.0	4.0	10.2	▲ 5.5	11.4	11.4	19.1	5.0

< 県別にみた来期 3 ヶ月の見通し >

- 今期業況判断 DI と比較すると、<青森県>、<秋田県>を除く5県で低下し、なかでも<岩手県>は、33.6%ポイントの大幅な低下となり、7県で最も低い水準（23.4）となっている。

【図 1-6】来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



2. 国内景気

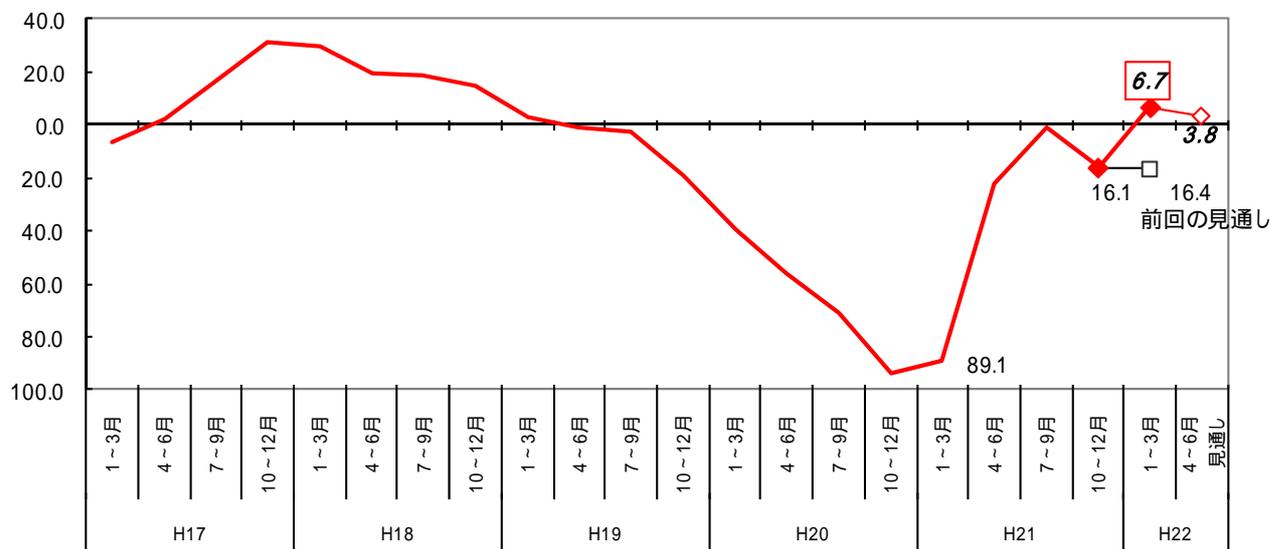
今期3ヵ月（平成22年1-3月期）の国内景気判断DIは、**6.7**と、前回調査（平成21年10-12月期）に比べ22.8%ポイントの上昇となっている。2期ぶりにDIが上昇し、平成19年1-3月期以来12期（3年）ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。
来期3ヵ月（平成22年4-6月期）の国内景気見通しDIは、**3.8**と、今期の国内景気判断DIに比べ、2.9%ポイントの低下となっている。

- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べ『下降』の回答率が低下（28.0%→14.4%）し、『上昇』の回答率が上昇（11.9%→21.1%）したことから、DIは上昇した。
- 来期の国内景気判断は、今期に比べて『上昇』の回答率が5%ポイント低下したものの、依然としてゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。
- 前回調査の今期見通しDI（**16.4**）との比較では23.1%ポイント高く、本調査開始以降、最大の上方修正幅となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移（時系列）



- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べて『下降』の回答率が低下し、『上昇』の回答率が上昇したことから、DIは平成19年1-3月期以来3年ぶりにゼロ値を上回り、国内景気は持ち直しの動きが広がっている。
- 来期の国内景気判断は、今期に比べて『上昇』の回答率が低下したものの、DIは依然としてゼロ値を上回っており、国内景気は持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

3. 生産設備

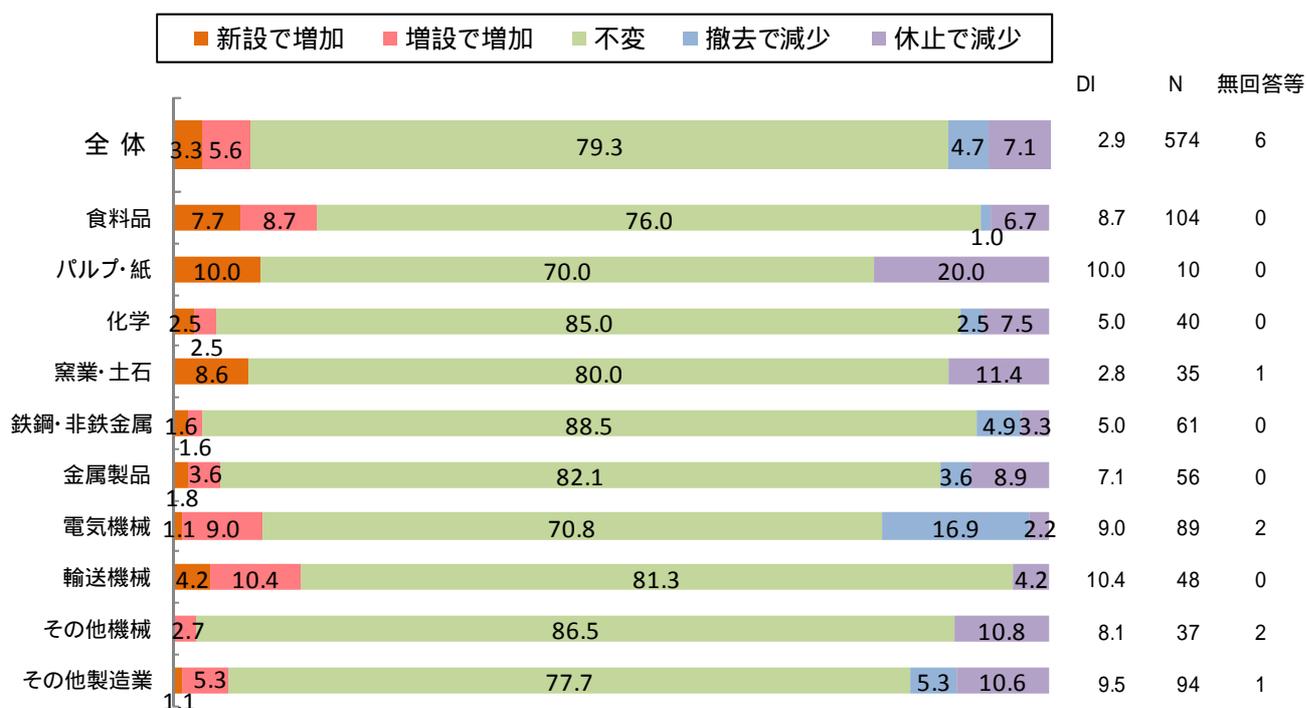
平成 21 年度下半期の生産設備 DI^{注4)}は▲2.9と、判断の分かれ目となるゼロ値を下回っているものの、平成 21 年度上半期に比べ 5.1%ポイントの上昇となっている。
平成 22 年度上半期の見通し DI は 9.3 と、ゼロ値を上回り、平成 21 年度下半期と比べ 12.2%ポイントの大幅な上昇となっている。

注4) DI: (「新設で増加」+「増設で増加」) - (「撤去で減少」+「休止で減少」) 回答事業所数構成比・%ポイント

<平成 21 年度下半期の生産設備状況>

- 前回調査の今期見通し DI (▲0.5) との比較では、2.4%ポイントの下方修正となっている。
- 業種別にみると、<輸送機械>、<食料品>を除く 8 業種でゼロ値を下回っているものの、前回調査との比較では、<窯業・土石>、<食料品>を除く 8 業種で DI が上昇している。

【図 3-1】生産設備の動向（平成 21 年度下半期 / 業種別）

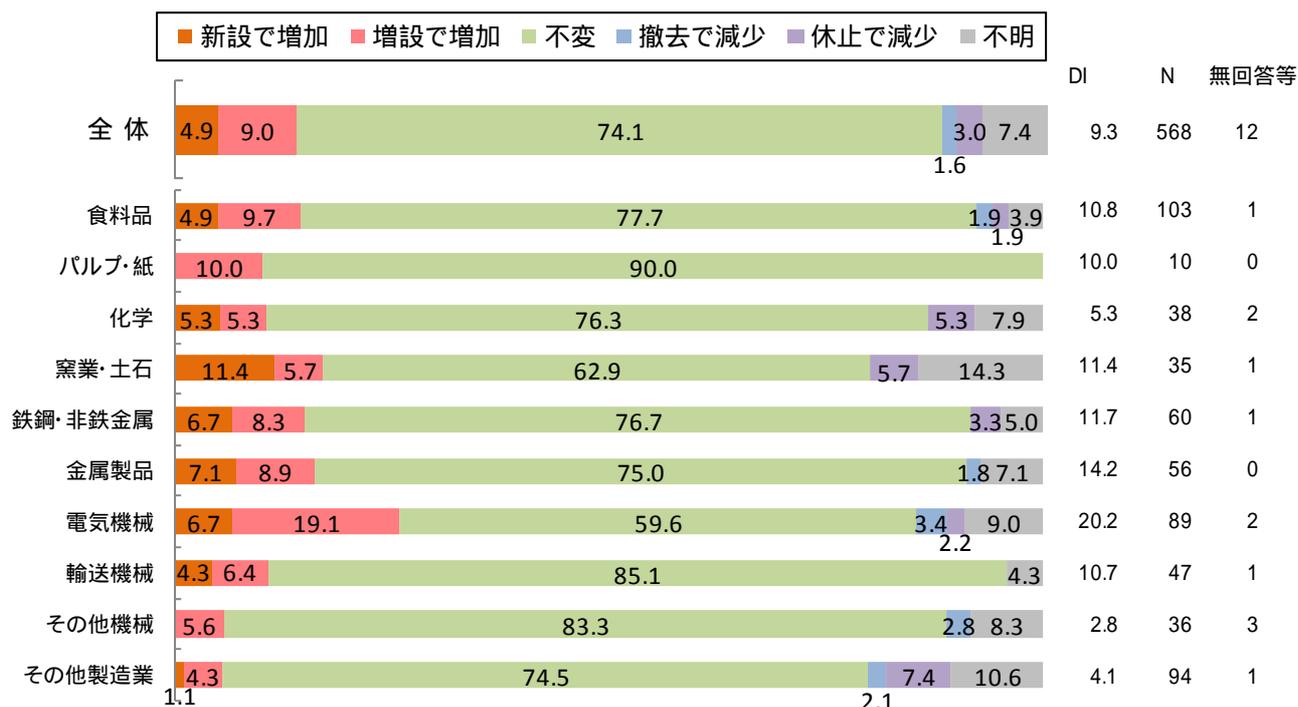


- 前回調査（平成 21 年度上半期）に比べ、『減少』（『撤去で減少』+『休止で減少』）の回答率が低下（17.1%→11.8%）し、『不変』が約 8 割を占める結果となり、生産設備の減少に歯止めが掛かりつつある。
- 特に、<輸送機械>では『減少』の回答率の大幅な低下（27.3%→4.2%）により、DI は 25%ポイントの上昇となり、生産設備の過剰感が急速に低下している。

<平成 22 年度上半期の生産設備見通し>

- 平成 21 年度下半期との比較では、『増加』（『新設で増加』+『増設で増加』）の回答率が上昇するとともに、『減少』（『撤去で減少』+『休止で減少』）が低下し、DI は 9.3 と、平成 20 年度上半期以来、2 年ぶりにゼロ値を上回る見通しとなっている。
- 業種別にみると、全業種で平成 21 年度下半期に比べ DI が上昇し、<その他製造業>を除く 9 業種でゼロ値を上回る見通しとなっている。

【図 3-2】生産設備の動向（平成 22 年度上半期見通し / 業種別）



【表 3-1】生産設備 DI 比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
21年度上半期 (a)	▲ 8.0	11.6	▲ 16.6	▲ 10.0	2.7	▲ 15.0	▲ 10.2	▲ 12.3	▲ 14.6	▲ 26.2	▲ 10.1
21年度下半期 (b)	▲ 2.9	8.7	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 9.0	10.4	▲ 8.1	▲ 9.5
差 (b)-(a)	5.1	▲ 2.9	6.6	5.0	▲ 5.5	10.0	3.1	3.3	25.0	18.1	0.6
22年度上半期見通し (c)	9.3	10.8	10.0	5.3	11.4	11.7	14.2	20.2	10.7	2.8	▲ 4.1
差 (c)-(b)	12.2	2.1	20.0	10.3	14.2	16.7	21.3	29.2	0.3	10.9	5.4

- 平成 21 年度下半期と比べ、全業種で『減少』の回答率が低下し、<輸送機械>、<食料品>、<その他製造業>を除く 7 業種において『増加』が上昇していることから、生産設備は、減少に更に歯止めが掛かるとともに、設備投資に持ち直しの動きが現れる見通しとなっている。
- 特に、東北地域でのウェイトが高い<電気機械>では、『増加』の回答率の上昇（10.1% 25.8%）により、DI の上昇幅、水準ともに全業種のなかで最大となり、明るい見通しとなっている。

4. トピックス 『生産量、受注単価、仕入単価の状況について』

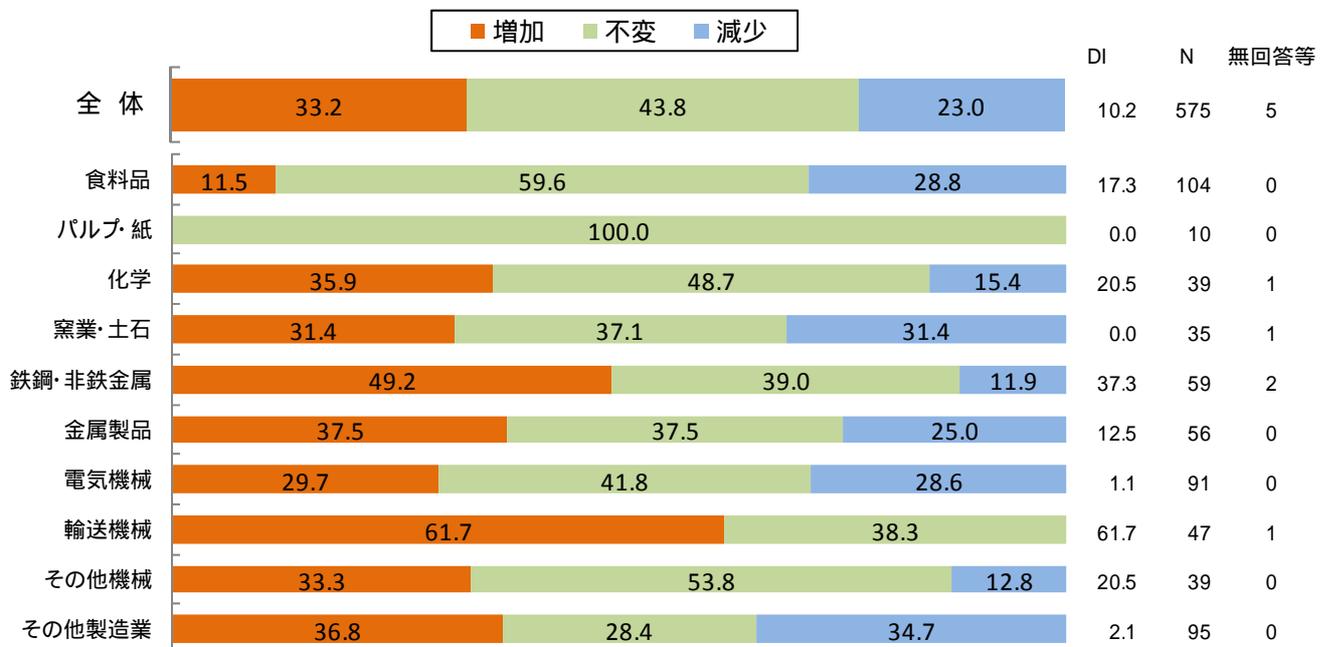
昨年11月、政府は月例経済報告において「日本経済は緩やかなデフレ状態にある」と認定した。

このようななか、製造業の生産活動において影響が予想される「生産量」や「受注単価」、「仕入単価」の状況について前回に引き続き調査を実施した。

<平成22年1-3月期の生産量>

- 前期（平成21年10-12月期）からの生産量の増減状況は、前回調査に比べ『増加』の回答率が上昇（30.1%→33.2%）し、『減少』が低下（26.3%→23.0%）したため、DI（『増加』 - 『減少』）は、**10.2**と、6.4%ポイントの上昇となっている。
- 業種別でみると、前回調査に比べて、＜食料品＞、＜電気機械＞を除く8業種において、DIが上昇しており、なかでも＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜その他機械＞、＜輸送機械＞では20%ポイントを超える大幅な上昇となっている。

【図4-1】生産量の状況（業種別）



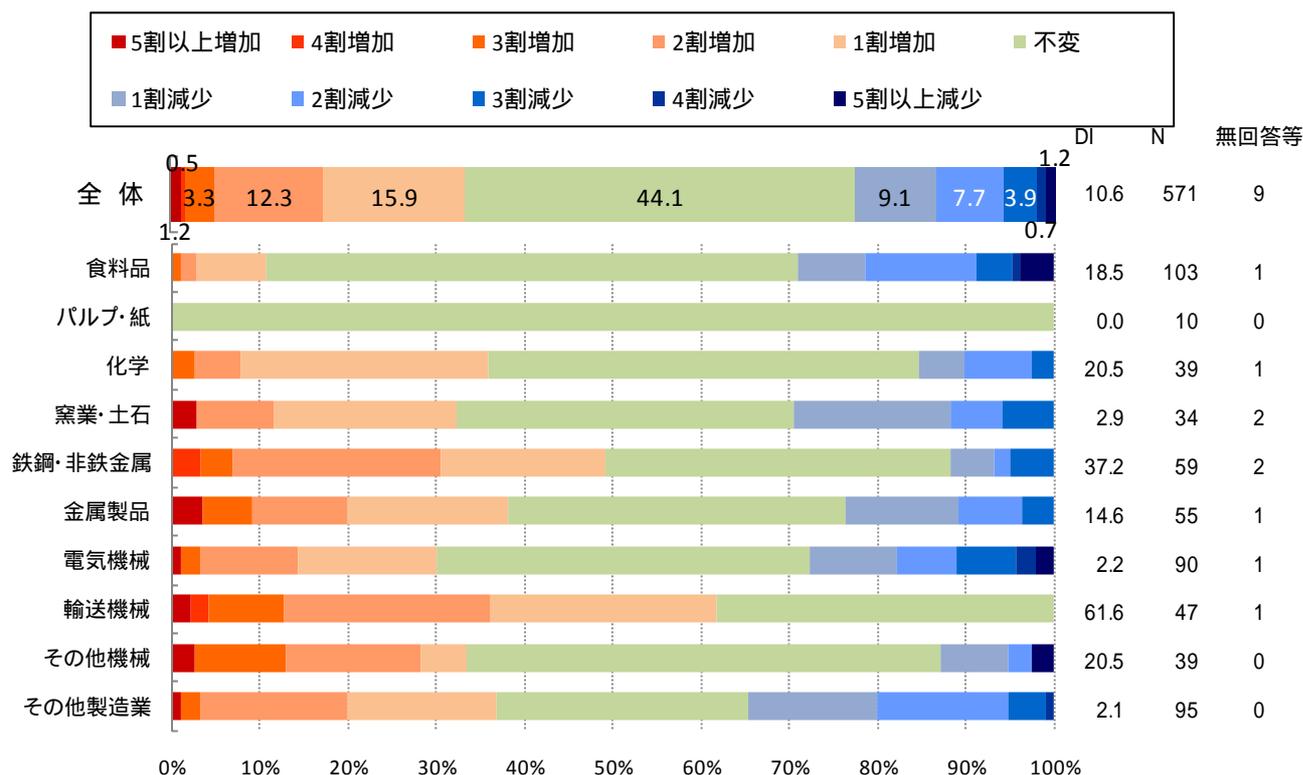
【表4-1】前回調査とのDI比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	3.8	0.0	▲ 6.7	7.7	▲ 15.8	1.8	7.8	11.0	37.3	▲ 13.1	▲ 5.2
今回調査 (b)	10.2	▲ 17.3	0.0	20.5	0.0	37.3	12.5	1.1	61.7	20.5	2.1
差 (b)-(a)	6.4	▲ 17.3	6.7	12.8	15.8	35.5	4.7	▲ 9.9	24.4	33.6	7.3

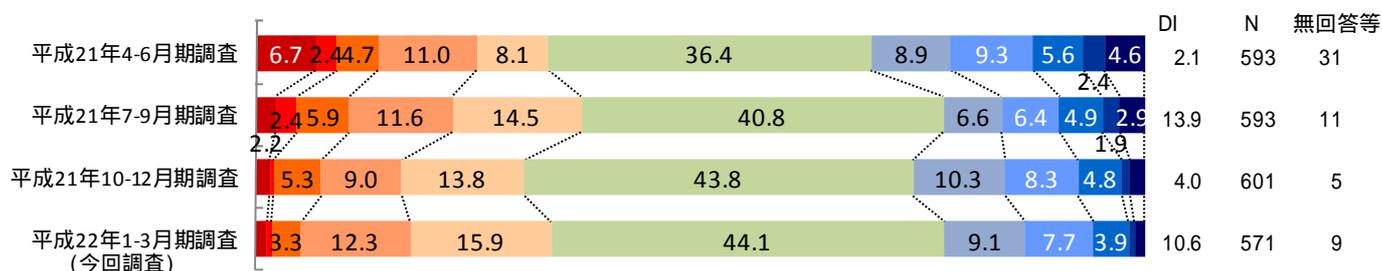
<平成 22 年 1-3 月期の生産量・増減の程度>

- 生産量増減の程度は、『不変』（44.1%）が最も多く、次いで『1割増加』（15.9%）、『2割増加』（12.3%）が続いている。
- 3期連続で3割以上の高い増減率の割合が低下している。また、前回調査に比べ『1割増加』、『2割増加』の回答率が上昇する一方で、『1割減少』、『2割減少』の回答率が低下している。

【図 4-2】生産量・増減の程度（業種別）（増減割合が未回答の4事業所を除いて集計）



【図 4-3】生産量・増減の程度（過去3回の調査との比較）

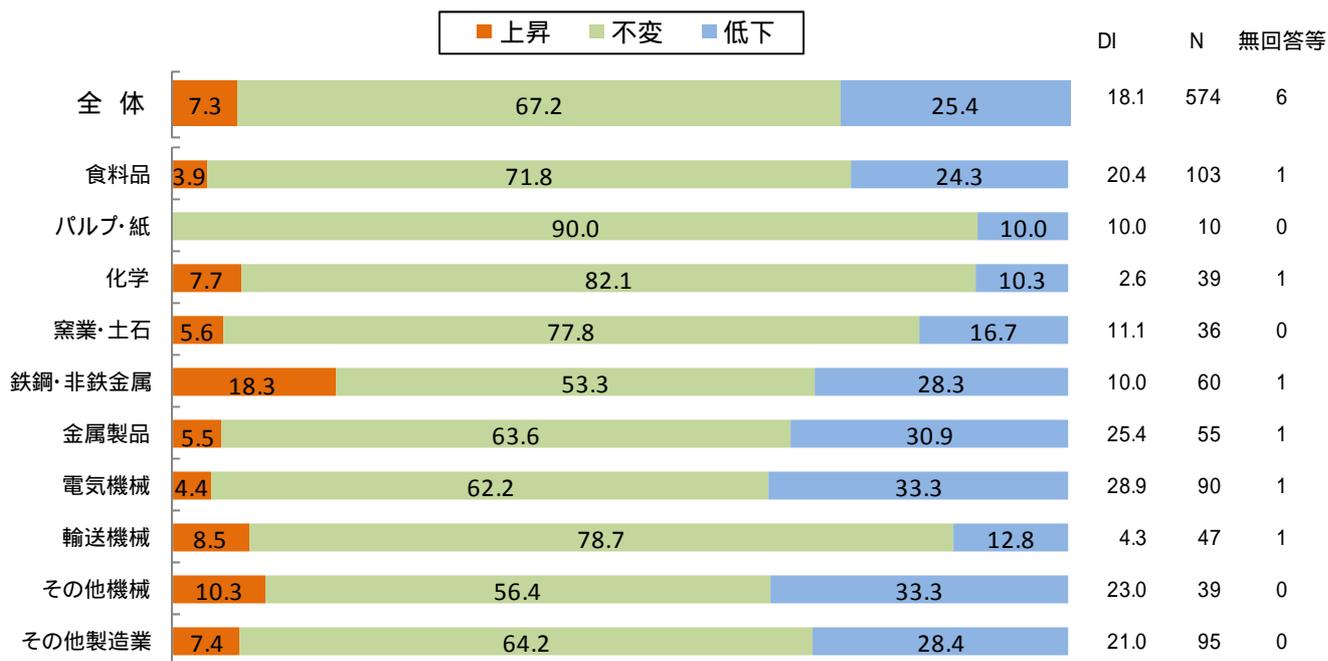


- 平成 22 年 1-3 月期の生産量は、3期連続で高い増減割合の回答率が低下し、生産量の変動幅は縮小傾向にあるものの、依然としてゼロ値を上回って推移しており、持ち直しの動きが続いている。
- 特に<輸送機械>では、『増加』の回答率が6割を超え、『減少』の回答数がゼロとなるなど、他業種に比べDIが突出して高い水準となり、持ち直しの動きが鮮明になっている。

<平成 22 年 1-3 月期の受注単価の状況>

- 前期（平成 21 年 10-12 月期）からの受注単価の動きは、前回調査に比べ、『上昇』の回答率が上昇（4.8%→7.3%）し、『低下』の回答率が低下（28.9%→25.4%）したことから、受注単価 DI（『上昇』 - 『低下』）は、6.0%ポイントの上昇となっている。
- 業種別にみると、前回調査と比べ、全業種で DI が上昇しているものの、全業種でゼロ値を下回って推移している。

【図 4-4】受注単価の状況（業種別）



【表 4-2】前回調査との DI 比較（業種別）

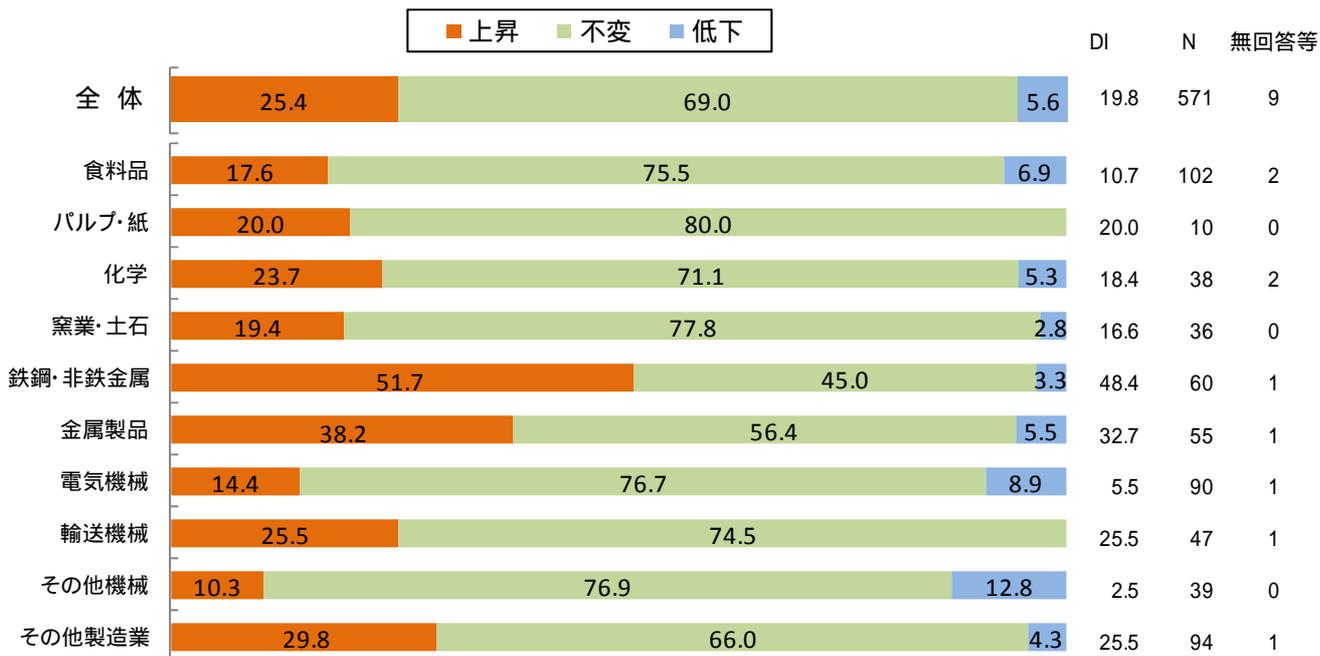
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲ 24.1	▲ 21.2	▲ 25.0	▲ 10.5	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 28.1	▲ 33.0	▲ 5.8	▲ 26.3	▲ 29.1
今回調査 (b)	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 10.0	▲ 2.6	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 25.4	▲ 28.9	▲ 4.3	▲ 23.0	▲ 21.0
差 (b)-(a)	6.0	0.8	15.0	7.9	4.7	17.8	2.7	4.1	1.5	3.3	8.1

➤ 受注単価 DI は、前回調査に比べ、全業種で改善しているものの、依然としてゼロ値を下回っており、単価は総じて低下傾向で推移している。生産量は持ち直しの動きにあるものの、受注環境は厳しい状況が続いているものと推察される。

<平成 22 年 1-3 月期の仕入単価の状況>

- 前期（平成 21 年 10-12 月期）からの仕入単価の動きは、前回調査に比べ、『上昇』の回答率が 10%ポイントを超える大幅な上昇（14.3%→25.4%）となり、『低下』の回答率が低下（13.8%→5.6%）したことから、仕入単価 DI（『上昇』 - 『低下』）は、19.3%ポイントの大幅な上昇となっている。
- 業種別にみると、＜その他機械＞を除く 9 業種において、DI がゼロ値を上回り、前回調査との比較では、＜化学＞、＜窯業・土石＞を除く 8 業種で DI が上昇している。

【図 4-5】仕入単価の状況（業種別）



【表 4-3】前回調査との DI 比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	0.5	▲ 10.1	▲ 6.2	26.3	18.4	▲ 13.0	▲ 1.6	0.0	7.9	▲ 15.8	7.4
今回調査 (b)	19.8	10.7	20.0	18.4	16.6	48.4	32.7	5.5	25.5	▲ 2.5	25.5
差 (b)-(a)	19.3	20.8	26.2	▲ 7.9	▲ 1.8	61.4	34.3	5.5	17.6	13.3	18.1

- 仕入単価の上昇圧力が高まっており、特に、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞において、急速に厳しさを増している。鉄などの原材料価格の上昇がその背景にあるものと考えられる。
- 受注単価の低下傾向が続くなか、仕入単価は上昇傾向が強まっており、東北地域における製造業の収益性は、厳しさを増しているものと推察される。

